

## 独島問題に対する韓国人の認識

### ——領有権と歴史、イシュー・リンケージの過程と構造

李 俊 揆

(韓国、北韓大学院大学)

#### 1. はじめに

2012年以來、日韓関係は悪化の局面が続いている。その原因として日本の方はイ・ミョンバク大統領の「竹島上陸」を取り上げるが、韓国の方は日本の歴史否定とその延長線での「独島領有権」主張が加速化している局面だと見ている。一つの現象を見ながらも、韓国（人）と日本（人）は目線のスパンも違うし、歴史問題か領土問題かというアプローチも違う。現に、国交正常化以来の韓国と日本の関係は良好な時期より関係が悪化した時期が多かった。その根底には葛藤のイシューに対する両国の認識の隔たりと隔たりの拡大があると考えられる。特に両国のホットイシューは、歴史、領土、またはその二つのリンケージであり、国家と国家の関係で一番敏感な問題である。

そのような背景を念頭において、本稿は独島、独島イシューに対する韓国人の認識を検討し、その認識と日本人の認識の格差、それから認識と認識の格差が形成されている歴史構造を分析したいと考える。

まず、独島問題に対する認識の現状を確認する。韓国（人）の認識を中心にしながら、簡略に日本（人）の認識と比較してみたい。次に、日韓関係の二つの局面を事例として取り上げ、両国の相互

作用の過程を検討する。2005年頃と2012年頃の局面は、2000年代以降「日韓関係が最悪だ」と言われていた時期であり、〈金大中・小渕恵三の共同宣言〉(1998年)と日韓ワールドカップ(2002年)、それから「韓流」などで急速に発展していた両国関係の中で逆流の時期だとも言える。そのような局面が形成された相互作用の過程を検討し、その中で特に、韓国は大統領任期の初期には日本に対して穏健政策を取り任期の後半には強硬策に変わるという見方を検証したい。それは日本で普通に言われている「韓国の対日行動パターン」であり、韓国でもそのような見方は少なくない。また相互作用の過程で、認識の隔たりが拡大していく様子を確認できると思う。

それから韓国と日本の間の「領土問題」がなぜ歴史イシューとリンケージされているのかを探るために日韓関係イシューの置かれている歴史的文脈（歴史構造）を確認したい。韓国人の独島への認識が形成された歴史的背景とその経緯を確認できると思う。その歴史構造は、「領土問題」だけではなく、そして日韓関係だけでなく、日中関係を含め日本と東アジア近隣諸国との関係に横たわっている様々なイシューの歴史的かつ構造的要因でもある。

最後には、東アジアの文脈から、日本と韓国の葛藤（conflict）を両国の関係構造の転換

(transformation) に導くための方向性を提示する。

## 2. 認識の現状

まず独島イシューに関する韓国側の認識、そして独島／竹島イシューに関する日本側の認識の現状を確認してみよう。〈図1〉と〈図2〉は東北亜歴史財団のウェブサイト (<http://www.historyfoundation.or.kr/>) の一部である(「独島領有権」パート)。独島イシューに対する韓国人の認識を確認するために東北亜歴史財団を参考にする理由は、その特徴が認識の全般を把握するのに役に立つと考えられるからである。

東北亜歴史財団は2005年に提案され、2006年に設立された。当時は中国の「東北工程」と日本の島根県による「竹島の日」条例制定問題が浮上した時期だった。「東北工程」に韓国が警戒心を持つようになったのは、そのプロジェクトが古朝鮮史、高句麗史、渤海史を中国の辺境少数民族史として編入する内容と動きを含めていることがわ

かったからである。古代史をめぐる中国との関係に重なって、「竹島の日」条例問題による独島問題の再浮上という背景を持って設立されたのが東北亜歴史財団である。

東北亜財団は「政府外郭団体」であって、政府の予算が使われている。しかし基金造成には民間が協力し、その研究者や構成員は民間からリクルートされている「半官半民」の特徴を持つ。財団の保有している資料やデータなどは、政府だけでなく、民間の研究成果や実績を土台にする<sup>(1)</sup>。したがって、独島に対する韓国政府と韓国人の見方を総合的にまとめていると考えてよい。

まず、歴史問題に取り組んでいる東北亜歴史財団の重要な課題が「独島領有権」であることに注目したい。付属研究所として独島研究所 (<http://www.dokdohistory.com/kr/>) が設置されている。

東北亜歴史財団の公開している資料を基に、独島に対する韓国の観点を整理してみれば、次のようになる。①「独島は大韓民国の固有領土」である<sup>(2)</sup>。②日本は日露戦争の初期段階まで「1877年明治政府の堅持した‘独島は韓国の領土’とい

〈図1〉



〈図2〉



〈表1〉

韓国	日本
関心度が非常に高い	最近（特に、2012年頃から）、関心が高まりつつある。
唯一の領有権（領土）	Kuriles（いわゆる「北方領土」）、Diaoyu/Senkaku など戦後領土問題の中の一つ
歴史問題	領土問題

う認識を反映し「独島への侵奪を躊躇していた」が、「1905年1月、朝鮮半島への侵略の最初の犠牲者として」自国領土に編入した。③「第二次世界大戦の終戦とともに、日本は暴力と貪欲によって奪取したすべての地域から放逐されるべき」と宣言したカイロ宣言と連合国の戦後措置（たとえば、連合国総司令部覚書 SCAPIN 第677号）に従って竹島は当然、韓国の領土として回復された。」④「日本の独島領有権主張は、帝国主義の侵略戦争によって侵奪した占領地と過去植民地へ領土権を主張すること」であり、「韓国の解放と独立を否定すること」である。

以上のような観点、そして具体的内容や史料を、韓国の一般市民がどれほど共有しているのかは別の問題である。しかし2014年3月の世論調査（Gallup Korea, <http://www.gallup.co.kr/>）で、「独島は明確なわが領土なのか、それとも領有権の明確でない地域なのか」という質問に対して、「明確なわが領土」と答えたのが98%、その反面「紛争地域」、「わからない」と答えたのがそれぞれ1%、1%に過ぎなかった結果を見て、独島に対する韓国人の一般的認識は確認できる。

〈表1〉は独島／竹島問題に対する韓国人の認識と日本人の認識を比べている。独島／竹島問題に対する最近の世論調査は内閣官房領土・主権対策企画調整室（<http://www.cas.go.jp/jp/ryodo/>）の調査がある。2013年の世論調査によると、「竹島は島根県に属する」62%、「日本の固有領土」61%という結果が出た<sup>(3)</sup>。高い比率だが、韓国

の98%とは格差がある。しかし〈表1〉で書いたとおりその関心度が高まりつつあると考えられる。特に、韓国イ・ミョンバク大統領の「独島訪問」（2012年8月）がそのきっかけになったことも事実であろう。

内閣官房領土・主権対策企画調整室が新設されたのは（2013年2月設置<sup>(4)</sup>）、イ・ミョンバク大統領の「独島訪問」とも関係がある。当時の山本一太沖繩・北方担当相は、内閣官房領土・主権対策企画調整室について、「内閣官房に設置した竹島問題対策準備チームを改組し、領土主権対策企画調整室を新設する」と述べた。もう一つ、独島／竹島問題を扱っている政府機関の名前に「領土・主権対策」が入っていることに注目したい。韓国側の認識に照らしてみれば、そのアプローチの違いが現れる。日本は明らかに、領土紛争として独島／竹島問題を捉えている。

### 3. 独島（竹島）問題による関係悪化の過程：相互作用、国内の言説とメディア

#### 1) 「竹島の日」をめぐって：2005年の関係悪化局面

日本の島根県の県議会が「竹島の日」条例案を上程した（2005年2月23日）。それに対して韓国は外交通商省のスポークスマンを通して「島根県の条例案上程は、歴史的、地理的、国際法的に明白なわが領土である独島に対する主権侵害行為」という声明を発表した。次の日には、駐韓国日本

大使がソウル市内で行われたシンポジウムで「竹島は明白な日本の領土」と発言したことがマスコミに流された。

ノ・ムヒョン政権は、金大中政権時期からの良好な日韓関係を踏まえ、2003年6月訪日の際に「未来志向の実利外交」を掲げた。ノ・ムヒョン政権の一年目である2003年、二年目の2004年は〈日韓共同宣言 21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ（日韓パートナーシップ共同宣言）〉1998年<sup>(5)</sup>、2002年日韓共催のFIFA ワールドカップ、韓流など金大中と橋本龍太郎、金大中と小渕恵三時期の日韓関係発展の成果が続いていた。その結果、ノ・ムヒョン大統領と小泉純一郎首相は「シャトル首脳会談」の実行に合意し、2004年にはチェジュ島（7月）と鹿児島（12月）で首脳会談が行われることになった。2005年1月25日と27日は東京、ソウル両方で「韓国・日本友情の年」の開幕行事が開かれ日韓友好関係をアピールするムードが作られた。

しかしそのような雰囲気は、「竹島の日」問題によって一変したのである。ノ・ムヒョン大統領は3月1日独立宣言運動記念日の演説で過去史の 이슈に言及した。それに対して小泉首相は、「ノ・ムヒョン大統領の演説は国内用」と発言して韓国側を刺激した。韓国政府は、予定されていた外交通商相の訪日の無期限延期を通報する。さらに、3月6日、韓国のマスコミが一斉に報道した「近隣諸国条項は自虐史観」という文科省政務官の発言、特に3月8日朝日新聞の飛行機が独島の上空へ接近して韓国空軍が出動した出来事、3月9日日本の海上保安庁の哨戒機が独島へ接近飛行したことは事態を悪化させた。韓国の外交通商省が「独島は、日韓関係より上位の概念」という声明を出すに至った。

3月16日島根県の県議会で「竹島の日」条例が成立した。それをうけ、翌日韓国のチョン・ドンヨン国家安全保障会議（NSC）常任議長は「韓日

関係に関する新ドクトリン」を発表し、独島問題に関する「静かな外交から脱却」を宣言した。独島に関する韓国外交の原則は、紛争地域化を図っている日本の思惑に巻き込まれずに、独島領有の正当性を強調・強化していくという静かな外交なのであった。

3月23日にはノ・ムヒョン大統領が「韓日関係関連、国民の皆様へ」という談話を発表し、「日本の島根県が100年前自分の領土として編入した日である2月22日を‘竹島の日’にしたのは過去の侵略を正当化し大韓民国の光復を否定する行為」という見解を述べた。ここで100年前の2月22日というのは日露戦争中の1905年2月22日であり、島根県が独島を「竹島」として編入した日である。もう一つは、大統領談話が日本の独島領有権主張を旧植民地への権利主張、つまり韓国の独立を否定する行為として認識していることなのである。

一方、2005年3月18日には、韓国南部のマサン市の市議会が「デマド（対馬）の日」制定に関する条例案を上程した。日本のネットやマスコミではまた韓国のとんでもないナショナリズムが炎上したという批判が殺到したが、実際に当時の韓国政府は条例の撤回を要請した。むしろ当時野党だったハンナラ党（現在与党のセヌリ党）が多数を占めていたマサン市議会は条例を強行したのである。またハンナラ党は「任期中に過去史を言及しない」という2003年の訪日の際にされたノ・ムヒョン大統領発言を問題視して大統領を批判した。さらには金大中政権と小渕恵三内閣の合意した「韓日漁業協定」なども見直すべきだと主張した。

以上のような展開を見ていると、ノ・ムヒョン大統領とノ・ムヒョン政権を「反日ナショナリズム」を煽る「反日」「左派」と決め付けた日本のマスコミやオピニオンリーダーたちの見方に疑問を抱かざるをえない。ノ・ムヒョン政権は、その

登場の時から、アメリカや日本のマスコミに「反米」、「反日」、「左派」、「ナショナリスト」のような表現で規定されていた。アメリカでは韓国の「タリバン」という発言まで出た。当時日本でもテレビワイドショーなどで出演者がノ・ムヒョン政権を「反日」「左派」と決め付ける場面を見つけることはそんなに難しくなかった。

また、日韓関係はほんとうに韓国の国内政治ファクター（特に政権末期支持率を上げるための韓国政府の対日政策）によって突然変わったりするのか、という反論を提起することができる。実際にノ・ムヒョン政権は「東北亜時代構想」を政権の国家戦略として提示していた<sup>(6)</sup>。ノ・ムヒョン政権にとって、その実現を目的としたバランスングディプロマシー（balancing diplomacy）を推進するために、日本との関係をうまく管理することは重要な課題であった。実際に、2005年の半ば頃から、日韓関係におけるしこりは依然として残されているものの、鎮静局面に入った。

## 2) イ・ミョンバク大統領の「独島訪問」局面

2012年夏からの日韓関係悪化は、イ・ミョンバク大統領の独島訪問によって触発された。8月10日の独島訪問は韓国の国民にも突然の出来事であった。イ・ミョンバク政権は一貫して対日穏健・宥和政策を取っていて、日本のマスコミや専門家たちもイ・ミョンバク政権のそのような対日政策を期待する見方が多かった。ウィキリークスの公開した外交文書によると、政権初期だった2008年、イ・ミョンバク大統領の実兄であるイ・サンドク国会議員がアメリカの大使に会って「イ・ミョンバク大統領は骨の中まで親米・親日だから韓日協調は心配いらない」と伝えたという<sup>(7)</sup>。

しかしイ・ミョンバク大統領は、歴代の大統領が控えていた独島訪問を強行した。イ・ミョンバク大統領は、2015年出版した回顧録で「独島に関する‘静かな外交’はもう意味がないと思った。

むしろ大統領が直接訪問して、わが領土である事実を国際社会に刻印させる行動が必要なタイミングだった」と書いている。日本の態度に対しては「民主党が3年執権し、自民党がまた執権する過程の中で日本の政治家たちが過去史と独島問題を世論政治に利用した側面が大きい」と言っている<sup>(8)</sup>。

2012年独島訪問の際にイ・ミョンバク大統領が述べた訪問の理由は、日本軍慰安婦問題に対する日韓協議の決裂であった。2011年8月韓国の憲法裁判所は重要な判決を下したが、「韓国政府が日本軍慰安婦問題の解決のために外交努力をしないのは違憲」という判決である。その判決をうけ、韓国政府は日本の野田内閣に日本軍慰安婦問題の協議を要求し実務レベルの協議を行っていたのである。その協議の行き詰まりと決裂という状況の中で、日本を圧迫するために独島訪問を決断したということである。

イ・ミョンバク大統領の独島訪問に対して韓国の国内世論が高く評価したとは言えない。8月13日韓国のマスコミが報道した世論調査会社モノリサーチ（<http://www.monoresearch.co.kr/>）の世論調査によると、イ・ミョンバク大統領の独島訪問に対して「当然の主権行使でありよくやった」と答えた比率は62%、「よくやったが局面転換の側面が大きい」、「独島を紛争地域化することであって間違った行動である」と答えた比率は23.4%、9.8%であった。

「62%」は、高く支持されたと見る根拠とも言えるだろう。しかし、マスコミやオピニオンリーダーグループの反応の多くは否定的だった。支持するという見解を見せた場合もその唐突さ、突然の訪問がむしろ悪影響を招きかねないという心配の声を含めている。ここで再度、「当然の主権行使でありよくやった」という答えの比率62%を振り返ってみれば、過半数以上の支持を得ていて高い支持に見えるが、前述した、98%の「独島は明

「確なわが領土」という質問への答えを勘案するとそんなに高く見えないことを否定できない。そのような現実の複合的状況がマスコミの言説にも反映されたと言って良いのではないか。

たとえば、韓国のリベラル・革新の中央日刊紙と言われているハンギョレ新聞は、訪問当日の記事でイ・ミョンバク大統領の独島訪問を「任期末のびっくり訪問」と書き、8月12日の記事は<sup>(9)</sup>「びっくりショー」と断定した。そして独島訪問の実効性論争に関する企画記事を載せた。8月28日の「MB 独島訪問の後、慰安婦問題は」と題した記事は、イ・ミョンバク大統領の独島訪問で独島 이슈が前面に浮上し、むしろ慰安婦 이슈は遮られてしまうのではという憂慮を表した。慰安婦問題を理由にした大統領の独島訪問がむしろ、慰安婦問題解決のための協議への障害になりえるという批判なのである。ハンギョレ新聞は社説でも、「突拍子もない訪問、何をしたいのか」（8月10日）、「独島、強行ドライブだけが能ではない」（8月12日）、「イ大統領の外交発言、配慮と品格がない」（8月15日）など批判的な立場を堅持した。同じ性向を持っている京郷新聞も批判的な見方を示した。

一方、保守新聞を代表する朝鮮日報は8月10日の社説で「大統領の独島訪問は日本国内のこのような流れに歯止めをかけたいという判断によって行なわれたのだろう」。しかし「領土紛争で実効支配をしている国は現在の状況をそのまま維持」して「紛争地域化しようとする試みに巻き込まれないよう」と書いた。続いて「大統領の独島訪問が領土の実効支配国家の取るべき戦略を十分に検討した結果なのか、気にかかる所がないわけではない」と書いている。基本的には保守政権であるイ・ミョンバク大統領の行動への支持を表明しながらもその結果に対しては憂慮の声を発信したのである。特に慎重で、戦略的行動だったのかという疑問を表したと見られる。同社の8月24日

の社説は、「日本の挑発に決然たる態度を取るべきだ」と言いながらも、「日本との対話には柔軟な対応を取るよう」要求した。8月10日と同じ立場なのである。

2012年夏を境にして悪化した日韓関係は現在まで続いている。両国の対立は国民と国民の間の「感情的衝突」まで心配する状況になっている<sup>(10)</sup>。1965年の国交正常化以来、最悪の関係だとも言われている。二つの事例を見ると、日韓両国の関係に横たわっている 이슈が浮上し、相互作用の過程の中で両国の対立がエスカレートするというパターンを見つけることができる。浮上した 이슈は国内の政治ダイナミズムやマスコミ、言説との関係を通して葛藤の 이슈が増幅される。歴史、領土、主権というナショナルアイデンティティー (national identity) に直結する 이슈であり、さらにはそれらの 이슈がリンクージュされる。

#### 4. 領有権と歴史 이슈・リンクージュの歴史構造

独島問題が歴史 이슈にリンクージュされ、韓国にとって「歴史問題の中の独島」として認識され行動をするようになるその根底には、三つの層位 (layer) によって形成された歴史構造が影響していると考えられる<sup>(11)</sup>。

##### 1) 「西勢東漸」と帝国主義／植民地主義

第一に、帝国主義／植民地主義の歴史である。アジアからすれば「西勢東漸」の時代である「帝国主義／植民地主義の時代」に、日本は帝国列強の仲間入りを果たした。植民地、半植民地の状態に陥った韓国（朝鮮半島）と中国、他の東アジアの国々や民族とは違う道を歩んで行ったのである。確かに「日本にとって坂の上に輝いている雲に向かって走り出していた楽天主義の明るい時代」だったかも知れない。しかし朝鮮半島と中国

は、植民地や市場確保のための日本、欧米列強の争奪戦の現場になり、さらには、日本軍国主義が起こした戦争に巻き込まれ直接の被害者になった。日本と韓国、中国、他の東アジアの国々との間に、領土問題だけでなく歴史全般に対する認識の乖離が現れている背景には、そのような時代体験の違いが存在しているのではないか。

「領有権（領土）問題」は、日本が帝国列強の仲間に入り海外に植民地を経営する帝国として登場した過程に緊密な関係を持っている。Senkaku/Diaoyu という島々は、中国が日清戦争で敗北した1895年日本に併合され、その後台湾とその周辺の島々は下関条約によって日本に割譲された。日本側は、それらの島々は戦争に勝って戦利品として所有しているのではなく「無主地を領有した」と言っているが、「無主地先占論 (terra nullius)」は帝国主義が世界を分割していた時代の論理であり、ポストコロニアル (post-colonial) の課題として「無主地先占論」が見直しの対象にされている今の時代にその論理を国際法の根拠にすることにはその有効性を疑わざるをえない<sup>(12)</sup>。

また、19世紀末までにその島々は日本に知られておらず、1895年になって日本の領土として宣言されたのである。しかもその島々に「Senkaku」という名称が付けられたのは1900年なのである。1895年に内閣の閣議決定によって承認された「国標を建設」したという話があるが、実際にその国標が建設されたのは1969年5月である。従って1895年の「Senkaku 併合」を日清戦争の勝利と関係のないことだと主張するのは妥当ではない<sup>(13)</sup>。

独島の編入は、日露戦争と朝鮮半島の植民地化に直結している。島根県が独島を「竹島」として編入し県知事の公示を出した1905年2月22日は日露戦争の真っ最中なのである。

- .....
- 1897年、「大韓帝国」宣言  
(1904年-05年、日露戦争)
- 1904年1月、大韓帝国中立宣言
- 1904年2月8日、日本軍が旅順のロシア軍を攻撃
- 1904年2月9日、日本軍が韓国の仁川港に停泊中だったロシア軍艦を攻撃  
日本軍が仁川へ上陸、漢城（現在のソウル）へ行軍・入城
- 1904年2月10日、日本が対ロ宣戦布告
- 1904年2月23日、〈韓日議定書〉採決
- 1904年8月22日、第一次韓日協約（顧問派遣、外交権・財政権を剥奪）
- 1905年1月28日、日本は閣議決定によって竹島編入決定
- 1905年2月22日、日本の島根県が独島を竹島として編入
- 1905年9月、ポーツマス条約
- 1905年11月、第二次韓日協約（韓国では「乙巳勅約」と呼ぶ）、伊藤博文が朝鮮統監就任
- 1907年7月、韓日新協約（第三次韓日協約）
- 1910年8月22日、韓国併合に関する条約、韓国併合
- .....

年表を見ればすぐわかるだろうが、日露戦争、日本の朝鮮半島侵略／植民地化、「竹島編入」は同じ軌道の上で行われている。韓日議定書は、「日本が軍事戦略上において韓国の必要な地点・地域を収用することができる」という内容が盛り込まれた。1904年8月22日の韓日条約は、当時の韓国政府に日本が派遣する顧問を受け入れるよう強要し外交権と財政権を奪った措置である。日本が「竹島編入」を行なったのはその後なのである。

日露戦争は朝鮮半島をめぐる戦争でもあった。朝鮮半島とその周辺が戦場であった（日清戦争もその勃発の原因は朝鮮の「東学農民運動」であり戦場も朝鮮半島とその周辺だった）。実際に日本は、日露戦争中、そして戦争勝利の後に韓国の植民地化を着々と進めていった。独島を「竹島」として編入したのはその一環でありその出発点とも言える。

日清戦争と日露戦争は、日本が帝国列強として登場したきっかけになった歴史事件であるが、韓

〈表2〉

領土関連イシュー	サンフランシスコ条約の関連条項 (relevant articles)	関連国
独島／竹島	Article 2 (a) Korea	大韓民国、(北朝鮮)、日本
Senkaku / Diaoyu	Article 2 (b) Formosa (Taiwan) Article 3 (Ryukyu Islands)	中国、中華民国 (→台湾)、日本
Kuriles / 「北方領土」	Article 2 (c) Kurile Islands/ Southern Sakhalin	ソ連 (→ロシア)、日本
Spratly & Paracels (南中国海)	Article 2 (f) Spratly & Paracels	中国、中華民国 (→台湾)、ベトナム、 フィリピン、ブルネイ、マレーシア

国にとっては植民地化の歴史である。日本と韓国の間で、「歴史問題の中の領土問題」に対する認識の乖離が生じている背景はそのような歴史のコンテキストなのである。

## 2) サンフランシスコ体制と「東アジア冷戦」

第二に、東アジア冷戦を生み出したサンフランシスコ体制である。第2次世界大戦後の世界体制は「ヤルタ体制」とも言われる。しかし東アジアにおいては、ヤルタ協定をサンフランシスコ講和条約が代替し、ヤルタ体制ではなく、サンフランシスコ体制が構築された。サンフランシスコ体制が戦後「東アジア冷戦」の秩序を下支えしたと言える。

サンフランシスコ条約は冷戦の激化という状況の中で結ばれた講和条約であり、その条約と同時に日米安保条約が採決された。日米安保条約を通して日本は、ポツダム宣言の「無条件降伏 (unconditional surrender)」要求を受諾した「戦犯国」から東アジアでのアメリカの第一の同盟パートナーへ転換した。そのために戦後処理の封印も行なわれた。

何よりもサンフランシスコ条約は、敗戦した「帝国日本」の領土がはっきりと規定されなかった。つまり帝国の侵略と膨張によって獲得した地

域に対する放棄を曖昧な形で残し、特に Kuriles Islands (「北方領土」、独島 (竹島)、Senkaku/Diaoyu が日本によって放棄されるかどうか不明確なままにされた<sup>(14)</sup>。それが日本と韓国、日本と中国/台湾、日本とソ連/ロシアの間の葛藤と葛藤増幅の火種になっている (〈表2〉<sup>(15)</sup> を参考)。

ここで、より本質的な問題点は、日本帝国主義と侵略戦争の被害国である韓国、北朝鮮、中国、台湾が講和の過程に参加できなかったことである。ソ連は、会議には参加したが署名しなかった。講和から韓国を外した過程の中には当時日本の働きかけもあった。2001年12月11日テレビ朝日のニュースステーションという番組は秘密解除されたアメリカの文書を根拠にして韓国がサンフランシスコ条約の参加リストから排除された経緯を報道した。最初は韓国も「戦勝国の一員」として講和条約に参加する予定だったが、吉田茂の強い説得をうけ1951年4月23日吉田茂とジョン・ポスター・ダレスの秘密会談が行なわれ、韓国を戦勝国のリストから削除したという内容である<sup>(16)</sup>。そのような経緯は、7月に提案されたサンフランシスコ条約最終案において、日本の領土条項と領土放棄条項に独島／竹島が明記されていたにもかかわらず、最終条約文では日本の領土放棄条項だ



けが記録され<sup>(17)</sup>「Japan (…) renounces all right, title, and claim to Korea including the islands of Quelpart, Port Hamilton and Dagelet」<sup>(18)</sup> という、曖昧な文章に変えられた経緯に酷似している。英語文章中の Quelpart はチェジュ島、Port Hamilton はコムン島、Dagelet はウルルン島であり、日本の放棄地域に独島は含まれていない。しかし条約の中に独島／竹島が「日本領」だという明記もない。

1965年の日韓条約にもサンフランシスコ条約の影は落とされた。日韓条約は、「東アジア冷戦」という構造の制約下で結ばれた。東北アジアにおける（対ソ・対中）「三角同盟」を構築するというアメリカの冷戦戦略に後押しされ、同国は日本と韓国をジュニアパートナーとして引き入れ、韓国の軍事独裁政権と日本政府の利益関係に立脚して条約を採決し、「戦後清算」はまた封印された。最大の難題だった独島／竹島問題は留保されたのである<sup>(19)</sup>。

### 3) 東アジアにおける脱冷戦

第三に、脱冷戦の世界情勢による東アジアの構造変動である。世界レベルの脱冷戦期に、東アジアに訪れた重要な歴史的現象は韓国の民主化と経済発展、中国の経済発展と浮上なのである。経済や人的交流が急激に活性化し相互依存が増え、韓国・日本・中国が急接近している現実を見逃してはいけぬ。国家と国家の関係が、人間と人間の関係のように、接近すればするほど潜在していた葛藤が現れたり新しい葛藤が生じたりするのは当然のことかもしれない。しかしそれらは他の地域にも共通する現象であり、東アジア地域の特徴とは言えない。

韓国の民主化と民主主義の進展は、市民社会の成長に繋がり、自由、人権、正義など普遍的価値の実現への権利意識の高揚を伴った。抑圧されていた「社会の記憶」が解放されるのはそのような

流れの一つである。たとえば、韓国で日本軍慰安婦問題がイシューとして浮上した時期が、1990年代の前半だったのは示唆するところが大きい。日本の歴史教科書や公民教科書をめぐった問題に対しても、1980年代までは韓国政府の形式的な声明発表にとどまっていたが、日韓両国の市民社会レベルで本格的な連帯が始まったのは1990年代からなのである。

また、朝鮮半島の南北関係構造の変動が重なっている。脱冷戦はソ連を中心とした国家社会主義圏が一方的に崩壊することで訪れた。すでに1970年代から力関係を逆転されていた北朝鮮は、国家社会主義圏の崩壊によって孤立した。その中で、漸進的かつ断続的ながらも、韓国と北朝鮮の交流や和解の方向性は進んでいる。北朝鮮の脅威を基に維持してきた「反共国家」、「戦線国家」という戦後の国家アイデンティティーが揺れているのは確かである。そのような（国家）アイデンティティーの動揺は対外関係にも影響を与えている。アメリカとの関係では、対等な関係を求める声が高まっていて、アメリカを中心とした「自由陣営」との関係にこだわる必要がなくなり、中国との関係が急激に進展する。もちろん、そのような流れの中で、排他的ナショナリズムの傾向が現れたり、攻撃的な対外行動を求める声が高まったりする現象は否定できない。ただそのような現象を、日韓関係の葛藤とその増幅の要因と見ることには疑問を持っている<sup>(20)</sup>。

その一方で、日本は、韓国からすれば「右傾化」と見える「戦後体制からの脱却」を推進している。歴史修正主義と安全保障政策の転換を通して戦後アイデンティティーを浸食している。日本の変化は、周辺国からすれば、アメリカの「同盟強化」戦略に便乗し経済力を基盤にしている「軍事大国日本」が現実として近づいていることを意味する。しかもその日本は、帝国主義と戦争の歴史を正当化する動きを強めている。歴史修正主義と安全保

障政策の転換（憲法九条の無力化、改正を目玉にする）を機軸にする戦後体制からの脱却は、「歴史認識」に対する日本と東アジア近隣国との隔たりをますます拡大するだろう。

北海道大学の玄武岩の表現を借りれば、サンフランシスコ体制は、韓国の民主化と中国の大国化に伴って歴史問題が浮上するにつれ、軍事が中心になったハードパワー的対立からソフトパワーの対立へ転換している<sup>(21)</sup>。歴史、記憶、人権、正義などの価値が新しく位置づけられ、サンフランシスコ体制が生んだ歴史認識とそのイデオロギー基盤は揺れているのである<sup>(22)</sup>。その中で、日本は軍事力に基づいたハードパワー的対立を強化する方式で戦後体制からの脱却を図っている。日本は、歴史、人権、正義、記憶というソフトパワー面で隔たりが拡大すればするほど、アメリカの対東アジア政策のハードパワー側面に積極的に加担して行く方向を選んでいると見える<sup>(23)</sup>。

歴史、領土という敏感な問題が葛藤のイシューとして浮上するたびに、また、その対立の増幅の深さと広さが拡大して行く背景を考える際に、以上のような脱冷戦が東アジア葛藤の当事国に与えている影響と変動に注目する必要がある。

## 5. むすびに：葛藤構造の転換のために

以上の議論を通じて、21世紀の東アジアには依然として脱植民、脱冷戦の課題が温存されていることがわかる。独島をめぐる日韓における認識格差と葛藤の相互作用はそのような課題を与えている構造の中で形成され、起きている。しかしその構造の変動は東アジア国際政治のアクターらに何らかの変化を招いていて、またそのアクターらの変化は構造の変動を呼び起こす可能性もある。

たとえば、脱冷戦は東アジアのアクターらの従来のアイデンティティーを動揺させ、新しいアイデンティティーを模索したり従来のアイデンティ

ティーを強化しようとする「アイデンティティーポリティクス (Identity Politics)」に繋がっている。アイデンティティーポリティクスは否定的な行動として発現する場合もあるが、肯定的な行動として発現する場合もある。特に、東アジアにおいて従来の国家アイデンティティーの動揺が生じているならば、「西勢東漸の時代」に押し付けられた欧米の「近代国家間 (inter-national) 秩序」を超えて新しい秩序を作り出す手がかりを見つける可能性があるのではないか。地域の多国間協力レジームやシステムは国家主権の一部を譲渡したり国家主権の一部を制約したりする原則が作動する仕組みなので、国家単位や個人レベルを超えた「Regional Identity」の形成に繋がる足場になれる。都市や地方自治体、市民団体などの国境を横断する連帯の動きもその可能性のひとつである。そのようなさまざまな試みを通して、地域の葛藤構造を転換させることがもとめられているのではないか。

その中で忘れてはならないことは、東アジアには帝国主義と植民地主義、そして冷戦の遺産（特に「民族の分断」）が依然として残されていることである。歴史の体験と認識の違いによって固められているその課題への糸口は、歴史文脈の理解、それから何よりも共感 (empathy)、つまり他者への感情移入、他者との感情の交流なのではないかと考える。

## 註

- (1) 特に、中国の「東北工程」に対しては、中国中央政府の介入が明らかになっていない状況を勘案して、政府が前面に出て対応するより、研究や民間外交を通して対応することが有効だという意見が出た。そのような意見に従って、古代史をめぐる中国の動きへの対応も東北亜歴史財団が担当することになった。

- (2) 日韓両国の「固有領土論」の問題点と危険性については、和田春樹『領土問題をどう解決するか』、平凡社、2012の第一章を参考にさせていただきたい。
- (3) 連合ニュース、2013年8月1日〔ハングル〕。
- (4) 読売新聞、2013年2月5日。
- (5) 小此木正夫教授はムン・ジョンイン教授、猪口孝教授との対談で、「金大中・小渕恵三の共同宣言は1995年〈村山談話〉がその土台になった」という見解を示している。ハンギョレ新聞、2015年6月14日〔ハングル〕。
- (6) ノ・ムヒョン政権の「東北亜時代構想」については、国家安全保障委員会 (NSC) 『참여정부의 안보정책구상: 평화변영과 국가안보 (参与政府の安保政策構想: 平和繁栄と国家安保)』、2004年3月1日〔ハングル〕。そして大統領直屬東北亜時代委員会ムン・ジョンイン委員長の中央日報インタビュー、中央日報、2004年7月26日〔ハングル〕を参考にさせていただきたい。
- (7) 京郷新聞、2011年9月7日〔ハングル〕。
- (8) イ・ミョンバク『대통령의 시간: 2008-2013 (大統領の時間: 2008-2013)』、アルエイチ코리아、2015〔ハングル〕。
- (9) 記事の日付はネット版を基準にする。
- (10) 事実上在日韓国人や在日朝鮮人への組織的リンチとも言えるヘイトデモ、ヘイトスピーチを考えてみよう。
- (11) 拙稿「東アジア葛藤の構造と課題: 韓国からの視点」『日本の科学者』、Vol.49 No.8 (通巻559号)、2014年8月号でこのような考えを提示したことがある。その論文とこの部分の記述は重なるところがあると思う。
- (12) ガバン・マコーマック、乗松聡子『저항하는 섬, 오키나와: 미국과 일본에 맞선 70년간의 기록』、創批、2014、pp. 373-374。〔Gavan McCormack and Satoko Oka Norimatsu, Resistant Islands: Okinawa Confronts Japan and the United States, Rowman & Littlefield Publishers, 2012. ハングル翻訳版〕。
- (13) 同上。
- (14) ジョン・W・ダワー、ガバン・マコーマック『転換期の日本へー「パックス・アメリカーナ」か「パックス・アジア」か』、NHK 出版新書、2014、pp. 31-39. 孫崎享、『日本の国境問題－尖閣・竹島・北方領土』、ちくま新書、2011。
- (15) 〈表2〉は Hara, Kimie, “The San Francisco Peace Treaty and Frontier Problems in The Regional Order in East Asia A Sixty Year Perspective”, The Asia-Pacific Journal, Vol 10, Issue 17, No. 1, April 23, 2012. を参考にして再作成した。
- (16) 連合ニュース、2001年12月12日〔ハングル〕。
- (17) この経緯に関する詳細な内容は和田春樹『동북아시아 영토문제, 어떻게 할 것인가: 대립에서 대화로』、サゲジョル、2013、pp. 230-242〔和田春樹『領土問題をどう解決するか』、平凡社新書、2012。ハングル翻訳版〕。
- (18) この原文は <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19510908.T1E.html> 『"The World and Japan" Database Project』〔2015年8月31日閲覧〕。
- (19) 和田春樹、上掲書、pp. 247-249。
- (20) 同上の拙稿は日韓の葛藤を、歴史構造と現実の両国の政策を通して説明しようとする一つの試みである。
- (21) 玄武岩「샌프란시스코 체제의 전환과 한미일 의사 동맹 관계 (サンフランシスコ体制の転換と韓米日擬似同盟関係)」『黄海文

化』、2014年夏、p. 49〔ハングル〕。

(22) 玄武岩、上掲書、p. 50。

(23) 同書、p. 60。